

健全化比率DB (広島市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 広島市	2008(H20)年 広島市	2009(H21)年 広島市	2010(H22)年 広島市	2011(H23)年 広島市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.06	0.86			
	1-002	実質赤字比率 *	1.11	0.90			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	7.90	9.17			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.24	9.54			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	8.96	10.03			
	1-007	連結実質赤字比率 *	9.35	10.44			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.11	15.65			
	1-010	実質公債費比率 *	16.38	14.74			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	17.27	15.49			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	255.9	256.4			
	1-014	将来負担比率 *	269.9	269.4			
	1-015	補正将来負担比率	244.9	244.1			
	1-016	修正将来負担比率	258.3	256.4			
	1-017	参考資料 *	258.3	256.4			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.22	3.91			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	18.63	18.81			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-1.32	5.31			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-5.49	1.19			
	1-022	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	2.76	2.75			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	1.79	1.79			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	政令市-	政令市-			
	1-025	財政統計研究所 *	1.05	0.86			
	1-026	(切捨処理後の比率)	8.95	10.02			
	1-027	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	16.1	15.6			
	1-028	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	255.8	256.4			
	1-029	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-030	将来負担比率	-	-			
実質赤字比率	2-031	実質赤字比率	16.1	15.6			
	2-032	将来負担比率	255.8	256.4			
	2-033	実質赤字比率	-	-			
	2-034	連結実質赤字	-	-			
	2-035	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.1	15.6			
	2-036	将来負担比率	255.8	256.4			
	2-037	総務省 公表比率					
	2-038	実質赤字比率					
	2-039	連結実質赤字					
	2-040	実質公債費比率(3ヵ年平均)					
2-041	将来負担比率						
2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.05	0.86			
2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.06	0.86			
2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.11	0.90			
2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,900,846	2,385,448			
2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		273,667,107	276,920,315			
2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		262,106,263	266,091,826			
2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		11,560,844	10,828,489			
2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,969,805	2,004,173		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅資金貸付特	住宅資金貸付特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	13,871	0			
2-046		一般会計等4	会計名	物品調達特別会	物品調達特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	14,437	12,350			
2-048		一般会計等5	会計名	公債管理特別会	公債管理特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	市民球場特別会	市民球場特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	17,915	0			
2-052		一般会計等7	会計名	新球場整備特別	新球場整備特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	884,818	368,925			
2-054		一般会計等8	会計名	用地先行取得特	用地先行取得特別会計			
2-055		一般会計等8	実質収支額	0	0			
2-056		一般会計等9	会計名	西風新都特別会	西風新都特別会計			
2-057		一般会計等9	実質収支額	0	0			
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,900,846	2,385,448		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	8.95	10.02		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.96	10.03		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.35	10.44		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.90	9.17		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.24	9.54		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	24,511,477	27,770,837		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	273,667,107	276,920,315		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	262,106,263	266,091,826		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	11,560,844	10,828,489		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,900,846	2,385,448	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑤	⑤	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	70,888	15,346	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	③	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	後期高齢者医療事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1,759,910	324,636		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	①	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	国民健康保険事	介護保険事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	0	1,778,582		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑨	①		
3-095	12	公営事業4	会計名	競輪事業特別会	国民健康保険事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	660,750	0		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	⑨		
3-098	15	公営事業5	会計名	駐車場事業特別	競輪事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	155,306	660,750		
3-100	17	公営事業6	事業区分	⑪	⑦		
3-101	18	公営事業6	会計名	有料道路事業特	駐車場事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額	0	0		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	⑩		
3-104	21	公営事業7	会計名		有料道路事業特別会計		
3-105	22	公営事業7	実質収支額		0		
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	広島市病院事業	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	8,956,487	8,659,785		
3-126	43	法適2	会計名	水道事業会計	下水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	5,745,008	54,321		
3-128	45	法適3	会計名	下水道事業会計	病院事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	54,321	10,834,525		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	国民宿舎湯来口	中央卸売市場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	中央卸売市場事	国民宿舎湯来口等特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	簡易水道等事業	簡易水道等事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	特定環境保全公	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	1,746	0		
3-170	87	法非適5	会計名	農業集落排水事	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	-5,781	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	開発事業特別会	開発事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	4,211,996	3,057,444		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	24,511,477	27,770,837		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	16.11227	15.64826			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	16.1	15.6			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	16.13224	15.82688			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	15.82688	16.37770			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	16.37770	14.74021			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	17.27451	15.48601			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	36,321,402	35,754,244			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	35,754,244	36,470,755			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	36,470,755	33,142,692			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	274,626,027	276,404,479			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	260,500,325	263,773,377			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	14,125,702	12,631,102			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	49,478,173	50,496,082			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	276,404,479	273,667,107			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	263,773,377	262,106,263			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	12,631,102	11,560,844			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	50,496,082	50,981,629			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	273,667,107	276,920,315			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	262,106,263	266,091,826			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	11,560,844	10,828,489			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	50,981,629	52,074,908			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	37,360,714	36,355,514			
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)						
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	25,647,196	27,851,539				
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	22,065,747	21,307,454				
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	100,024	105,470				
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	623,154	626,845				
4-228	⑦ 一時借入金金の利子	(前々年度分)	2,740	3,504				
4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)						
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	15,784,688	15,201,079				
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,233,328	4,490,049				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	15,787,376	16,977,374				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	12,422,506	12,469,853				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	400,821	401,403				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	849,454	956,324				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	214,478,278	220,022,186				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	46,022,047	43,751,191				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	14,125,702	12,631,102				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	615,577	620,296	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	7,577	6,549	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	36,355,514	36,537,211	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	27,851,539	28,453,407	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	21,307,454	21,604,093	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	105,470	2,272	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	626,845	848,926	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	3,504	6,475	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	15,201,079	14,024,478	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	4,490,049	4,571,747	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	16,977,374	19,004,175	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	12,469,853	11,910,664	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	401,403	386,176	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	956,324	1,084,389	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	220,022,186	222,040,896	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	43,751,191	40,065,367	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	12,631,102	11,560,844	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	620,296	843,343	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	6,549	5,583	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	36,537,211	32,459,735	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	28,453,407	30,916,411	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	21,604,093	20,928,081	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	2,272	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	848,926	902,264	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	6,475	11,109	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	14,024,478	12,290,951	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,571,747	4,807,917	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	19,004,175	20,399,465	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	11,910,664	13,015,554	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	386,176	366,776	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,084,389	1,194,245	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	222,040,896	222,271,873	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	40,065,367	43,819,953	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	11,560,844	10,828,489	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	843,343	897,773			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	5,583	4,491			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	255.860	256.413		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	255.8	256.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	269.871	269.386		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	244.853	244.062		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	258.261	256.410		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	1,463,561,507	1,460,447,947		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	893,797,432	883,915,532		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	569,764,075	576,532,415		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	273,667,107	276,920,315		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	262,106,263	266,091,826		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	11,560,844	10,828,489		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	50,981,629	52,074,908		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	222,685,478	224,845,407		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		969,647,944	968,565,158	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		21,327,457	21,306,210	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		334,160,917	331,299,631	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		93,887,654	100,123,642	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	44,537,535	39,153,306	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		19,495,156	17,968,380	
	5-324			第三セクター等		25,042,379	21,184,926	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		89,698,603	93,623,929	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	187,071,213	183,876,627	
	5-329				うち都市計画税	154,645,425	152,966,936	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		617,027,616	606,414,976	
	5-331		A	将来負担額	合計	1,463,561,507	1,460,447,947	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	893,797,432	883,915,532	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	569,764,075	576,532,415	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	50,981,629	52,074,908	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	222,685,478	224,845,407	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.05	0.86	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		8.95	10.02	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.1	15.6		
6-339			将来負担比率		255.8	256.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.1	15.6		
6-343			将来負担比率		255.8	256.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.54	0.44		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.58	5.10		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.81	6.09			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		106.35	105.86			

	6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.90	0.75		
	6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.62	8.73		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.33	10.42		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	177.02	181.24		
	6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.38	1.13		
	6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.68	13.18		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	17.38	15.73		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	271.45	273.55		
	6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.71	1.40		
	6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.46	16.32		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	21.52	19.48		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	336.15	338.78		
	6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.52	2.07		
	6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	21.32	24.07		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	31.73	28.73		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	495.67	499.78		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,900,846	2,385,448		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	24,511,477	27,770,837		
	6-366		実質公債費負担額	36,470,755	33,142,692		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	569,764,075	576,532,415		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	535,751,148	544,617,125		
	6-369		(2)歳入一般財源等	321,863,257	318,108,135		
	6-370		(3)基準財政需要額	209,894,164	210,761,550		
	6-371		(4)基準財政収入額	169,497,320	170,179,452		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	1,149,478	1,153,579		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.20		
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.21		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率 対前年増減*	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.27		
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.30		
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.07		
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.08		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率 対前年増減*	実質公債費比率(3年平均)		-0.46		
	7-382		単年度実質公債費比率		-1.64		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.79		
	7-384	将来負担比率 対前年増減*	将来負担比率		0.55		
	7-385		補正将来負担比率		-0.48		
	7-386		修正将来負担比		-0.79		
	7-387		補正修正将来負担比率		-1.85		
	7-388	健全化比率分子 対前年増減*	実質黒字額又は赤字額		-515,398		
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		3,259,360		
7-390	実質公債費負担額			-3,328,063			
7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)			6,768,340			
7-392	健全化比率分母 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		3,253,208			
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		3,985,563			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-732,355			
7-395	参考比率分母 対前年増減*	歳入総額		8,865,977			
7-396		歳入一般財源等		-3,755,122			
7-397		基準財政需要額		867,386			
7-398		基準財政収入額		682,132			

団体指定・健全化比率DB

広島市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>